

社会的課題解決のための報告書

団体名●梅田ゼミナール／代表者名●梅田充(経済学部経営学科・講師)

はじめに

近年、SDGsをはじめとするサステナビリティに注目が集まっている。企業においても持続可能な発展のためには、経済価値だけでなく環境価値や社会価値の創造が求められる。

企業の報告書においてもサステナビリティに関する報告が求められる。SDGs活動を企業に以下に落とし込むかについてはSDGs compassが国連から提唱されている。SDGs compassは企業のバリューチェーンからSDGsに関わる項目を目標とし、経営に統合し外部報告を行う。SDGs compassはSDGs目標を経営に取り込むことを目的とするが、いくつかの問題点がある。第1は、SDGs compass推進の動機が国連の要請や金融市場の規制といった外的である点である。第2に、SDGs目標を戦略の上位概念に置いている点である。いわば、国連の目的達成のための経営指針といえる。

一方で、企業側の論理でいえば、2013年にIIRC(国際統合報告評議会)がIIRCガイドラインを示した。統合報告は、財務情報と非財務情報を統合し、価値創造を示すことを目的としている。統合報告発行企業は2014年には92社であったが2021年には712社まで増加している。統合報告では、価値創造に影響をおよぼすマテリアリティに関する情報が記述される。伊藤(2021)によれば、マテリアリティには事業戦略のマテリアリティと社会課題解決のマテリアリティが存在する。実際に2021年のわが国における統合報告発行企業においては、CEOは事業戦略と社会課題解決のマテリアリティを区別してメッセージを発信している(梅田他、2022)。

本活動では、社会性や環境性が強い事業である廃品回収営む株式会社日本海開発に対するアンケート調査とインタビュー調査を実施し、当該企業の統合報告における価値創造プロセスを構築する。

当該企業は、廃品回収という社会性の高い事業から将来廃品ゼロを目指す新規事業に取り組もうとしている。また、地元の小学校に対してごみ問題に関する教育や海岸清掃活動を行っている。

活動内容

本活動では、アンケート調査とインタビュー調査を行う。アンケート調査では、従業員に対してSWOT分析を基に既存事業と将来事業に関して質問を行った。当該企業は、廃品回収の際に大量の着物が捨てられていることがわかり、これらをリユースしようとしていることが分かった。

また、南社長に対するインタビューでは、本業である廃品回収から食料残渣ゼロ、有機肥料の生産という環境関連事業を同時進行し、さらには上記の着物のリユース事業を行いたいことが分かった。つまり、事業戦略のマテリアリティと社会課題解決のマテリアリティを同時に戦略に取り入れようとしていることが分かった。

成果、結果の考察

上記の結果を基に、BSCの戦略マップを用いて当該企業の価値創造プロセスを構築した。内部ビジネスプロセスの視点では、事業戦略のマテリアリティと社会課題解決のマテリアリティに加えて両マテリアリティを同時達成する「環境配慮型ビジネスの推進」があることが分かった。視点を変えれば、両利きの経営における探索と深化を目指している。

今後の課題、展望

今回は、統合報告における価値創造プロセスの構築までである。実際に簡易版統合報告書を作成する必要がある。加えて、新規事業においては従業員の理解および教育が必要となる。今後、従業員の意識調査も行う必要がある。